

平成 26 年 2 月 9 日（日）、自由が丘産能短期大学において、第 41 回関東・東北ブロック研究会が開催された。申込者は 40 人であったが、当日は大雪のため欠席者が続出し、33 人の出席となった。ウェールズ大学院の井上由美子先生のご講演をはじめ研究発表、バスセッションなど活発な意見交換が行われ、充実したブロック研究会であった。

総会あいさつ

変化に対応するブロック研究会

関東・東北ブロック研究会リーダー

高橋 真知子（常磐短期大学）

2013-14 年新体制がスタートして、早 1 年が経とうとしています。日本は

長く低迷していた経済が徐々に動き始めてはいますが、猛烈なスピードで押し寄せるグローバル化を生き抜くには、新たな枠組みを築きあげる必要があります。ビジネス現場における求められる能力・人間像・マネジメントも、変化に伴い変わらなければならないでしょう。

ブロック研究会では、時代の変化に対応する皆さんの研究活動の場を提供することを第一の目的としながら、運営では新たに導入した「ブロックメール」の活用など効率化・簡素化を進めていきたいと思えます。また、それと同時に、変化の中の不易流行を見極めていくことも大切なことと考えます。

私たちは、そのような活動を新たに参加された若き 5 人の運営委員の皆さんと一緒に目指していきたいと思えます。どうぞ、よろしく願いいたします。

助成研究発表

テーマ：「中小企業のインターンシップⅡ」

古閑博美（嘉悦大学）牛山 佳菜代（目白大学）北川 宣子（カリタス女子短期大学）

佐藤 美津子（多摩大学）鈴木 恵（横浜創英大学）本多 和子（横浜創英大学）

本研究は、関東・東北ブロック研究会より 2012 年度に続き 2013 年度継続研究として採択された。東京都内の企業 244 社にアンケートを実施し、有効回答 91 社を考察した。事業規模の内訳は中小企業 43 社、小規模事業者 8 社、中小以外 39 社、無回答 1 社である。半数が毎年インターンシップを実施しており、インターンシップ制

度は定着しつつあるといえ、社会貢献、大学との関係という観点からはほぼ達成している。

受入目的や達成度に差異はなく、期間は 1～2 週間が 8 割近い結果であるが、担当者の負担やコストは課題である。自由記述に「採用に連結させるプログラムを考案すべきである」とあるように、今後人材育成や確保にどのようにインターンシップを活用するかが課題である。大学のキャリア教育がいつそう問われるほか、これまで以上に産業界・官界・学界の連携が必須である。研究を継続し、汎用性のインターンシップカリキュラムモデルの検討及び提案につなげたい。



講演

「大学で作り出す人材とビジネス現場で求める人材の大きな乖離」 ～ビジネス社会で生き残れる人材を育てるためには～

英国ウェールズ大学大学院 MBA プログラム
准教授 井上由美子

ビジネスの現場で必要とされる人材と大学教育で作られる人材に乖離がみられる。この点について、大学の設置科目、内定者の意識調査、企業サイドからの採用状況や採用傾向などから検討を行い、今後この乖離を埋めるため大学教育としてどのような取り組みを



ただけたらよいかお話ししたい。

まず、事前に大学に就職のためにどのような科目を

設置しているかアンケートを行い、その結果の分析を行った。アンケートは大学で「コミュニケーション能力」「PC 処理能力」「対人関係調整能力」「文章作成能力」「その他」「就職のための科目」といった就職のための教育を行っているかという内容である。

「コミュニケーション能力」についてはデジタル化により SNS によるコミュニケーションが増えているが、この状況の中でどれだけ質の高いコミュニケーションをとることができるかが企業にとって大事なことであり、正確で効果的なコミュニケーションがいつも課題となっている。「PC 処理能力」についてツールとして使えることが必要である。「対人関係調整能力」とコミュニケーションと関係しているが、この能力の育成については各学校課題となっ

ているように見える。「マナー・言葉遣い」については社会人として必要なものである。「英語」については TOEIC の基礎が役に立つかは疑問であり、グローバルなビジネス環境ではコミュニケーションとの補完関係が重要と考える。「その他」のところで社会・経済について、何が起きているか関心を持つことが大事であり、就職試験のための付け焼き刃の知識では意味がない。

次にアルー(株)による内定者の意識調査からみられる点として、社会人としての強みと課題として共に 1 位はコミュニケーション能力であった。これは自分の強みでもあり、課題としても感じているという。また、3 位に協調性であるが、今の学生は「反論はしない」という協調性は高いが、会社では議論をして結論が出てからの協調性が大事である。学生が企業で自己実現ができているかという点では半数以下しかできるという回答がなかった。仕事や職場に入ることによって学生が自己実現ができるということについてきちんと考えられていなかったのではないか。これについては企業と学校とのコラボレーションによって、企業において学生が自己実現ができるという回答が増えることを期待したい。

現在の新卒採用はインターネットからエントリーシートによる個性の見えない応募、採用期間が限られていること、学生の画一的対応のため、学生のポテンシャルの見極めが難しいという状況である。一方、企業側の採用の傾向としては企業のグローバル化に伴いグローバル人材が求められている。金融・IT 企業では外国人比率が高まっている傾向にある。また、一般職と言われる領域でも従来の一般職ではなく、多様な専門職傾向が強まってきて、「スーパー一般職」と言われる人材が求められている。今後グローバル人材と専門性の高い一般職との二極化で採用が行われると思われる。この

ような状況の中で学生には「どんな働き方をしたいか」というビジョンの明確化と自分の個性を極めることが必要と考える。

では、入社後に成功している新卒とはどのようなものか。基礎的なコンピテンシーとしては挨拶や時間を守るなどモラル、マナー、論理的な文書作成能力、ディスカッションができ、自分の意見がきちんと言え程度の英語力などを有している。また、スキルの部分では知識として業界の概要を知っていること、PDCA がまわらせること、強みと弱みを分析できること、資質面では柔軟にものが考えられること、好奇心があり失敗を恐れないこと、自分で考え行動できることなどである。このような新入社員は入社してから成功するタイプと言える。

最後に今後ビジネス社会で成功し生き残れる人材を育成するため、大学としてどのような対応していただけたらよいか、具体的に提案したい。まず、企業、ビジネスを念頭に置き、授業を設計してほしい。コミュニケーション実習では、企業では日々どのようなコミュニケーションがされているかを想定して実習を行う。インターンシップも積極的に行い、オフィスワークの疑似体験をさせること。ビジネス文書作成も定型的なものではなく、具体的な場面を想定してシミュレーションをし、最適な文書とはどのようなものか理解させる。語学については、英語はディスカッションレベル、アジアを見据えて第二外国語も修得できれば望ましい。次に自分のキャリアビジョンを意識し、就職してからどのようなキャリアを積みたいか、10 年後、20 年後の自分のイメージをどのように描いているかなどキャリアデザインを考える時間や場を学生時代に持ってもらいたい。

以上、ビジネス現場で求める人材育成のための大学教育の在り方についてビジネスサイドから提案させていただいた。

個人研究発表 1

テーマ：短期大学におけるサービス接遇教育の効果測定

藤原由美（自由が丘産能短期大学）



近年の経済不況による就職難の中、サービス分野の雇用は拡大傾向にあり、短大や大学では、サービス接遇教育がキャリア教育の一環として広く実践されるようになった。そこで本研究では、就業力育成の視点によるサービス接遇教育の効果について考察することを目的とした。

筆者は、2012 年度に自由が丘産能短期大学で実施した「サービスと接遇」科目において、学生による授業評価調査アンケートと学習達成度の自己評価アンケートを実施し、サービス接遇検定の合格率、及び、就職内定率などを総合的に分析した。これらの結果、学生の授業に対する満足度が非常に高く、また、高い学習達成度を挙げていることを、主観的にも客観的にも確認することができた。さらに、高い就職内定率を挙げていることから就業力育成にも役立つことが分かった。最後に、教育効果を統計的に確認するための効果測定と分析方法の検討、研究結果を一般化するための継続調査という今後の課題を示した。

筆者は、2012 年度に自由が丘産能短期大学で実施した「サービスと接遇」科目において、学生による授業評価調査アンケートと学習達成度の自己評価アンケートを実施し、サービス接遇検定の合格率、及び、就職内定率などを総合的に分析した。これらの結果、学生の授業に対する満足度が非常に高く、また、高い学習達成度を挙げていることを、主観的にも客観的にも確認することができた。さらに、高い就職内定率を挙げていることから就業力育成にも役立つことが分かった。最後に、教育効果を統計的に確認するための効果測定と分析方法の検討、研究結果を一般化するための継続調査という今後の課題を示した。



個人研究発表 2

テーマ：21 世紀を迎えた税理士業界の今後

嶋田誠（株式会社麴町経営）

高橋克矢（カルペディエム商事株式会社）

本研究は、会計事務所をターゲットとし、税理士業界の課題や動向を分析し、また、新たな職業会計人を目指す人々の現状やその意識を調査・分析することになっている。

日本の税制・税理士制度の近代化に大きな影響を与えたものとしてシャープ勧告があり「納税者の代理人」という標題のもと論じている。しかしながら、近年は税理士に求められる役割は非常に多岐にわたる現状になっており、人事



考課調査を行い、その実態を明らかにした。その結果、職員の税理士資格取得後の待遇や人材育成・管理の課題が浮き彫りとなった。

税法の複雑化、国際化によって、税務に関する法的判断や企業経営の助言、指導が求められていることから法律家としてあるいはコンサルティング思考の税理士が求められている。また、大型税理士法人や特化した小規模事務所の 2 極化の流れの中で他の士業とのジョイントによるワンストップサービスが求められている傾向にあることが明らかになった。

個人研究発表 3

テーマ：大学生企業研修モデル

— 短期間で成果を挙げる —

石井典子（一般財団法人キャリア教育振興協会）

学校の授業の延長ではなく企業研修の一環

ということを前提とし、最終目標は検定合格ということ掲げ、この目標に向かってそれぞれが単に努力するだけでなく、合格という“結果”を生み出す

ことが重要であることを強調した。また、厳しい企業における成果主



義の重要性を説き、社会人のルールなども盛り込んだ短期間（2 日間）の研修は、さながら企業研修なみの真剣さとなった。

さらに、長文を読むのが面倒な文字離れ傾向にある学生が苦手とする筆記科目を、動画などを取り入れて興味を引くことで長く記憶させることができたことが功を奏し、80 名中 69 名の合格者を排出した（合格率 86.3%）。事後アンケートにおいても、「常に 100%の力が求められていること」を感じ、それに応えるための努力を各自が行ったかを自問自答するなど、個々の成長や意識改革が見られ、自己スキルを向上させることに加え社会人としての基礎力がいかに重要であるかを認識する研修となった。

個人研究発表 4

テーマ：教育投資の経済性

— 大学・短大進学は生涯賃金を増加させるか —

山口憲二（新島学園短期大学）

本発表は生涯賃金データを用いた大学進学 of 経済性分析である。基本的には、大卒者と高卒者の生涯賃金の差額を計算することになるが、高卒時と大卒時に就職可能な企業規模をコントロールすることにより、大学進学 of 経済性を分析することを提案する。一般に大学進学は



平均的には経済的に有利であることが知られているが、男女とも大学進学

が経済的に不利になるケースが存在することがわかった。

男性の場合、高校卒業時点で大企業に就職する機会を放棄して高専・短大進学・中企業就職した場合の生涯賃金は 25.0 百万円のマイナス、大学進学・小企業就職なら 20.7 百万円のマイナスになる。女性の場合は高専・短大進学・小企業就職でも 1.3 百万円のプラスである。女性の方が男性よりも大学進学 of 経済的メリットは大きいことがわかった。

なお発表後、上記男女差の要因や地域間格差についての質疑応答が行われ、今後の研究への参考になった。

実践事例報告・バズセッション

2 点の実践事例報告の後、グループに分かれてバズセッションを行った。

実践事例報告 1

テーマ：短期大学における課題解決型学習の現状と課題—短大と地域自治体の連携によるパソコン教室事例として—

池田るりこ（産業能率大学）

本発表の目的は、自由が丘産能短期大学における PBL (Project/Problem Based Learning) を取り入れた科目の一つである「地域課題実践」を取り上げ、その現状と課題について検討することである。

本学では、2001 年度より、地域と大学をテーマにした「課題解決型授業」を実施してきた。11 年目を迎えた「深沢地区高齢者向けパソコン教室」の企画・運営プロジェクトを具体的な事例として取り上げ、改めて取り組みの変遷を確認し、学生の基本的汎用的能力の成果を明確にする。地域自治会および行政（まちづくりセンター）との連携による実施体制の確立やリーダー学生を中心とした学生間のつながりの形成が事例プロジェクトの特徴として挙げられるが、最終年度は、カリキュラム改編による授業時間の減少や学生の PC スキルと受講者のニーズとのミスマッチが課題となった。



中央教育審議会の大学教育に求められる「基礎的汎用的能力」と 2 年間の本学全体のカリキュラムを鑑みて、地域自治会、行政等の外部との関わりにより生まれるチームワーク力、リーダーシップ力、認知的能力が、「地域課題実践」で発揮できる能力であり、それを取り入れた開発が有効であった。

今後の文部科学省の動向を鑑みて、本学「地域課題研究」で何ができるか、科目継続に向けてどのような提案ができるか、今後の方向性、あり方を整理する意義は大きい。

実践事例報告 2

テーマ：チームビルディングのためのワークショップ演習—マシュマロチャレンジ・地図作成ゲーム—

畠田幸恵（神奈川歯科大学短期大学部）

ワークショップ形式の演習を通してチームワークやチームビルディングが形成されてい

く過程を実感し、スキルとして身に付けてほし



いと考え授業計画の一部に導入した。チームは4～5名とし、同じチームで2つのワ

ークを実践した。

まず、マシュマロチャレンジというシンプルで短時間のワークを行い、チームビルディングの第1段階を経験する。終了後、ワークを振り返り自分は何をしていたのか、チームはどんな状況になっていたのか、コミュニケーションはとれていたかなどをシートに記入させる。

第2回目の地図作成ゲームはメンバー各自が持っている情報をチームで共有することによって課題を達成するというものである。このワークは時間も長く課題も難しいものであるが、第1回目と同じチームで行うことにより（チームビルディングが形成されているチーム）より質の高いチームワークが期待される。

このワークショップ演習は同一チームで2回のワークを行うことにより、チームワークの質がステップアップすることを検証し、学生にはコミュニケーションの重要性と自分がチームの中でどのような役割を担えるかを修得してもらう演習である。

バズセッション

バズセッションは「問題解決」「ワークショップ」「インターンシップ」「キャリア支援」をテーマに掲げた4テーブルに分かれ、活発な議論の後、グループごとに総括を発表した。



研究会を終えて

第41回関東・東北ブロック研究会実行委員長

岡田小夜子（大妻女子大学短期大学部）

東京に大雪が降った2月9日、前の晩から降り積もる雪のニュースを見て、開催が危ぶまれましたが、33人もの方が出席してくださり、第41回日本ビジネス実務学会関東・東北ブロック研究会を無事に終えることができました。これもひとえにブロックリーダーとご協力いただいた運営委員の皆さんをはじめ、足元の悪い中、参加くださった皆様のご支援によるものと、深く感謝いたします。

研究会は講演、助成研究発表、研究発表、事例報告・バスセッションと内容の濃いもので、参加した皆さんは熱気あふれる議論を展開していました。

研究会終了後は自由が丘の美味しいレストランで懇親を深め、来期への英気を養いました。

事務局より

1. 第42回ブロック研究会は2015年2月の開催を予定しています。決定次第、ブロックメールにてお知らせいたします。
2. ブロックメールによる情報発信を、今後もいっそう進めていきます。まだ登録されていない方は、メールアドレスを自由が丘産能短期大学の斎藤（SAITO_Yuji@hj.sanno.ac.jp）までお知らせください。

